

2021年3月期 中間決算概況

2020年11月13日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 錦織 雄一
 問合せ先責任者 経理部長 直井 正典
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 (所属部) 非上場
 URL <https://www.orixbank.co.jp/>
 TEL 03-6722-3630

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期中間期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	28,867	1.0	12,860	△2.2	8,936	△2.9
2020年3月期中間期	28,573	4.3	13,159	8.8	9,210	14.4
2020年3月期	58,907	6.7	26,612	5.5	18,492	8.0

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期中間期	7,447	28	—	—
2020年3月期中間期	7,675	66	—	—
2020年3月期	15,410	72	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	2,695,927	214,818	7.9
2020年3月期中間期	2,435,822	197,199	8.0
2020年3月期	2,601,289	205,676	7.9

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 214,818百万円 2020年3月期中間期 197,199百万円 2020年3月期 205,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	2021年3月期中間期	1,200,000株	2020年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	—株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2021年3月期中間期	1,200,000株	2020年3月期中間期	1,200,000株

※中間決算概況は監査法人の監査対象外です。

第28期中 (2020年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	166,532	預 金	1,985,465
預 け 金	166,532	当 座 預 金	51
買 入 金 銭 債 権	3,673	普 通 預 金	132,203
有 価 証 券	266,719	定 期 預 金	1,845,348
国 債	3,027	そ の 他 の 預 金	7,860
地 方 債	129,266	譲 渡 性 預 金	324,860
社 債	128,157	コ ー ル マ ネ ー	30,000
株 式	4	借 用 金	80,000
そ の 他 の 証 券	6,263	借 入 金	80,000
貸 出 金	2,221,282	信 託 勘 定 借 債	22,042
証 書 貸 付	2,102,546	そ の 他 負 債	13,263
当 座 貸 越	118,735	未 払 法 人 税 等	1,151
外 国 為 替	16	未 払 費 用	5,586
外 国 他 店 預 け	16	前 受 収 益	102
そ の 他 資 産	7,251	金 融 派 生 商 品	0
未 決 済 為 替 貸	63	資 産 除 去 債 務	79
前 払 費 用	230	そ の 他 の 負 債	6,344
未 収 収 益	2,629	賞 与 引 当 金	526
金 融 派 生 商 品	5	退 職 給 付 引 当 金	256
そ の 他 の 資 産	4,322	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産	4,646	支 払 承 諾	24,693
建 物	1,441	負 債 の 部 合 計	2,481,108
土 地	3,142	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	62	資 本 金	45,000
無 形 固 定 資 産	3,461	資 本 剰 余 金	17,803
ソ フ ト ウ ェ ア	3,453	資 本 準 備 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	利 益 剰 余 金	151,546
繰 延 税 金 資 産	1,779	そ の 他 利 益 剰 余 金	151,546
支 払 承 諾 見 返	24,693	繰 越 利 益 剰 余 金	151,546
貸 倒 引 当 金	△4,130	株 主 資 本 合 計	214,349
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	469
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	469
		純 資 産 の 部 合 計	214,818
資 産 の 部 合 計	2,695,927	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,695,927

第28期中 $\left(\begin{array}{l} 2020年4月 1日から \\ 2020年9月30日まで \end{array} \right)$ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		28,867
信託報酬	345	
資金運用収益	26,063	
貸出金利息	25,830	
有価証券利息配当金	206	
コールローン利息	0	
預け金利息	△1	
その他の受入利息	26	
役務取引等収益	1,682	
受入為替手数料	16	
その他の役務収益	1,666	
その他業務収益	340	
国債等債券売却益	101	
金融派生商品収益	97	
その他の業務収益	141	
その他経常収益	435	
償却債権取立益	39	
その他の経常収益	396	
経常費用		16,007
資金調達費用	2,255	
預金利息	2,107	
譲渡性預金利息	133	
コールマネー利息	2	
その他の支払利息	12	
役務取引等費用	5,278	
支払為替手数料	21	
その他の役務費用	5,256	
その他業務費用	193	
外国為替売買損	106	
国債等債券売却損	87	
営業経費	7,854	
その他経常費用	425	
貸倒引当金繰入額	286	
貸出金償却	111	
その他の経常費用	27	
経常利益		12,860
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税引前中間純利益		12,860
法人税、住民税及び事業税	3,976	
法人税等調整額	△51	
法人税等合計		3,924
中間純利益		8,936

第28期中 $\left(\begin{array}{l} 2020年4月 1日から \\ 2020年9月30日まで \end{array} \right)$ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	142,609	205,413	263	205,676
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益			8,936	8,936		8,936
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					205	205
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	8,936	8,936	205	9,142
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	151,546	214,349	469	214,818

第28期中 $\left(\begin{array}{l} 2020年4月 1日から \\ 2020年9月30日まで \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	12,860
減価償却費	596
貸倒引当金の増減(△)	286
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25
資金運用収益	△26,063
資金調達費用	2,255
有価証券関係損益(△)	198
固定資産処分損益(△は益)	0
金融派生商品(資産)の純増(△)減	△5
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△92
金融商品等差入担保金の純増(△)減	101
貸出金の純増(△)減	△69,992
預金の純増減(△)	96,884
譲渡性預金の純増減(△)	△9,150
借用金の純増減(△)	10,000
コールローン等の純増(△)減	25,623
コールマネー等の純増減(△)	△10,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	70
信託勘定借の純増減(△)	2,995
外国為替(資産)の純増(△)減	△16
資金運用による収入	26,142
資金調達による支出	△3,007
その他	△3,605
小 計	56,117
法人税等の支払額	△4,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△45,822
有価証券の売却による収入	39,721
有価証券の償還による収入	6,409
有形固定資産の取得による支出	△26
無形固定資産の取得による支出	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,410
現金及び現金同等物の期首残高	114,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	165,532

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ～ 50年
そ の 他	3年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に、将来見込み等必要な修正を加えて計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権については、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づいて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は358百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

7. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当社は、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（令和2年3月31日公表）に関して、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、同実務対応報告の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は323百万円、延滞債権額は10,023百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,357百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 140,989百万円

担保資産に対応する債務

借入金 80,000百万円

上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,604百万円を差し入れております。

なお、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金1百万円及び敷金246百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、100,122百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが93,722百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 999百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は1,497百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	166,532百万円
定期預け金	<u>△1,000百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>165,532百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,532	166,532	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	269,543	269,543	—
買入金銭債権	3,673	3,673	—
その他有価証券	265,870	265,870	—
(3) 貸出金	2,221,282		
貸倒引当金(*1)	△3,982		
	2,217,299	2,217,665	365
(4) 外国為替	16	16	—
(5) 未収収益(*2)	2,626	2,626	—
資産 計	2,656,019	2,656,384	365
(1) 預金	1,985,465		
未払利息(*3)	5,223		
	1,990,688	1,992,024	1,336
(2) 譲渡性預金	324,860		
未払利息(*4)	128		
	324,988	324,988	—
(3) コールマネー	30,000	30,000	—
(4) 借入金	80,000	80,000	—
負債 計	2,425,677	2,427,013	1,336
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	5	5	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

(*5) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローを見積り、信用リスク等を考慮した割引率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金(対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	4
出資金(*2)	844
合 計	848

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	142,981	142,405	576
	国債	3,027	3,021	5
	地方債	79,167	78,837	329
	社債	60,787	60,546	241
	その他	9,091	8,822	269
	小 計	152,073	151,227	845
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	117,470	117,627	△157
	国債	—	—	—
	地方債	50,099	50,132	△32
	社債	67,370	67,495	△125
	その他	—	—	—
	小 計	117,470	117,627	△157
合 計		269,543	268,855	688

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
出資金	844
合計	848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,306 百万円
未払事業税・事業所税	253
その他	<u>426</u>
繰延税金資産合計	<u>1,986</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△207</u>
繰延税金負債合計	<u>△207</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,779 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 179,015 円 74 銭

1株当たりの中間純利益金額 7,447 円 28 銭

潜在株式は存在いたしません。

第28期中 (2020年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	178,473	指 定 金 銭 信 託	160,734
有 価 証 券	50,975	特 定 金 銭 信 託	33,932
信 託 受 益 権	82,627	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	85,063
受 託 有 価 証 券	6,626	金 銭 債 権 の 信 託	10,227
金 銭 債 権	182,598	包 括 信 託	311,922
有 形 固 定 資 産	63,173		
そ の 他 債 権	3,450		
銀 行 勘 定 貸	22,042		
現 金 預 け 金	11,913		
資 産 合 計	601,880	負 債 合 計	601,880

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2020年9月30日現在	前期末 2020年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 2019年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	166,532	115,192	51,340	89,273
コールローン	—	25,000	△25,000	10,000
買入金銭債権	3,673	4,308	△635	5,244
有価証券	266,719	266,900	△181	257,148
貸出金	2,221,282	2,151,289	69,992	2,035,847
外国為替	16	0	16	46
その他資産	7,251	7,778	△526	6,931
有形固定資産	4,646	4,665	△18	4,705
無形固定資産	3,461	3,407	54	3,162
繰延税金資産	1,779	1,818	△38	1,110
支払承諾見返	24,693	24,773	△79	25,134
貸倒引当金	△4,130	△3,844	△286	△2,783
資産の部合計	2,695,927	2,601,289	94,637	2,435,822
(負債の部)				
預渡性預金	1,985,465	1,888,580	96,884	1,713,104
コールマネー	324,860	334,010	△9,150	370,100
借入金	30,000	40,000	△10,000	30,000
信用勘定借	80,000	70,000	10,000	70,000
託勘定借	22,042	19,046	2,995	16,413
その他負債	13,263	18,399	△5,136	13,181
賞与引当金	526	517	8	485
退職給付引当金	256	230	25	201
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
利用促進引当金	—	54	△54	—
支払承諾	24,693	24,773	△79	25,134
負債の部合計	2,481,108	2,395,613	85,494	2,238,623
(純資産の部)				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	151,546	142,609	8,936	133,327
その他利益剰余金	151,546	142,609	8,936	133,327
繰越利益剰余金	151,546	142,609	8,936	133,327
株主資本合計	214,349	205,413	8,936	196,131
その他有価証券評価差額金	469	263	205	1,068
評価・換算差額等合計	469	263	205	1,068
純資産の部合計	214,818	205,676	9,142	197,199
負債及び純資産の部合計	2,695,927	2,601,289	94,637	2,435,822

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間会計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	28,867	28,573	294
信 託 報 酬	345	458	△112
資 金 運 用 収 益	26,063	24,814	1,248
（うち貸出金利息）	(25,830)	(24,505)	(1,325)
（うち有価証券利息配当金）	(206)	(265)	(△58)
役 務 取 引 等 収 益	1,682	2,201	△518
そ の 他 業 務 収 益	340	925	△584
そ の 他 経 常 収 益	435	173	262
経 常 費 用	16,007	15,413	593
資 金 調 達 費 用	2,255	1,854	401
（うち預金利息）	(2,107)	(1,675)	(432)
役 務 取 引 等 費 用	5,278	5,469	△191
そ の 他 業 務 費 用	193	27	165
営 業 経 費	7,854	7,575	279
そ の 他 経 常 費 用	425	486	△61
経 常 利 益	12,860	13,159	△299
特 別 損 失	0	0	—
税 引 前 中 間 純 利 益	12,860	13,159	△299
法人税、住民税及び事業税	3,976	4,057	△81
法 人 税 等 調 整 額	△51	△107	56
法 人 税 等 合 計	3,924	3,949	△24
中 間 純 利 益	8,936	9,210	△274

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前中間期比増減
	〔2020年4月1日～ 2020年9月30日〕	〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	12,860	13,159	△299
減価償却費	596	582	14
貸倒引当金の増減 (△)	286	272	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	23	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	32	△6
資金運用収益	△26,063	△24,814	△1,248
資金調達費用	2,255	1,854	401
有価証券関係損益 (△)	198	64	134
固定資産処分損益 (△は益)	0	0	—
金融派生商品 (資産) の純増 (△) 減	△5	2	△8
金融派生商品 (負債) の純増減 (△)	△92	1	△93
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	101	—	101
貸出金の純増 (△) 減	△69,992	△168,029	98,036
預金の純増減 (△)	96,884	169,231	△72,346
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,150	△2,940	△6,210
借入金の純増減 (△)	10,000	20,000	△10,000
コールローン等の純増 (△) 減	25,623	3,096	22,526
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000	—	△10,000
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	70	—	70
信託勘定借の純増減 (△)	2,995	2,836	159
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△16	△29	12
資金運用による収入	26,142	25,253	889
資金調達による支出	△3,007	△1,494	△1,512
その他	△3,605	△3,891	286
小 計	<u>56,117</u>	<u>35,211</u>	<u>20,906</u>
法人税等の支払額	<u>△4,382</u>	<u>△4,062</u>	<u>△320</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,735</u>	<u>31,149</u>	<u>20,585</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△45,822	△80,138	34,316
有価証券の売却による収入	39,721	65,978	△26,256
有価証券の償還による収入	6,409	14,334	△7,925
有形固定資産の取得による支出	△26	△31	4
無形固定資産の取得による支出	△605	△724	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△324</u>	<u>△581</u>	<u>256</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,410	30,567	20,842
現金及び現金同等物の期首残高	<u>114,122</u>	<u>58,706</u>	<u>55,416</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>165,532</u>	<u>89,273</u>	<u>76,259</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2020年9月30日現在	前 期 末 2020年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	178,473	232,263	△53,790
有 価 証 券	50,975	49,252	1,722
信 託 受 益 権	82,627	82,337	290
受 託 有 価 証 券	6,626	6,486	140
金 銭 債 権	182,598	187,153	△4,554
有 形 固 定 資 産	63,173	65,273	△2,100
そ の 他 債 権	3,450	5,376	△1,926
銀 行 勘 定 貸	22,042	19,046	2,995
現 金 預 け 金	11,913	36,633	△24,720
資 産 合 計	601,880	683,823	△81,942
指 定 金 銭 信 託	160,734	211,879	△51,145
特 定 金 銭 信 託	33,932	31,265	2,667
金銭信託以外の金銭の信託	85,063	82,103	2,959
金 銭 債 権 の 信 託	10,227	7,238	2,988
包 括 信 託	311,922	351,336	△39,413
負 債 合 計	601,880	683,823	△81,942

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。